

ロシアにおける文化的多様化と教育改革

—補充教育および教師教育を中心に—

Cultural diversification and educational reform in Russia ;
Additional education and teacher education

森岡 修一¹

¹大妻女子大学文学部コミュニケーション文化学科

Shuichi Morioka¹

¹Department of Communication and Culture, Faculty of Language and Literature, Otsuma Women's University
12 Sanban-cho, Chiyoda-ku, Tokyo, Japan 102-8357

キーワード：教育における刷新，教育プログラム，教育関係者の専門的発達

Key words: Innovations in education, Educational program, Professional development of pedagogical workers

抄録

当論稿は、ロシアにおける教育改革の形成過程に焦点を当て、その経験的事例から主として教師教育と補充教育との関連性について考察したものである。本稿のねらいとするところは、教育における専門的発達の質的アセスメントの理解に対する多様なアプローチを分析する点にあり、補充専門教育の諸機関・施設における質的マネージメント・システムの発達過程の具体的事象を明らかにすること、さらには当該システムにおける主要なプロセスを提示することを企図した。現代ロシアの連続した教育システムの政策的実施過程において、増大する教育関連資格の優先的システムの諸相を検討することも当論稿の主要課題である。

I. はじめに

筆者はこれまで一貫して、ロシアの民族文化および教育政策の分析に取り組んできたが、今回は教育改革と教師教育の現代化に焦点を当て、20世紀末から21世紀初頭にかけての教育変動の調査について一定の成果を収めることができた。今回は、その研究過程で重要な役割を果たすことが明らかとなった「補充教育」と「教師教育」との関連性について、科研費グループメンバーとの月1回の研究会（NIKORS）、および所属学会（複数）の年次大会・国際交流委員会・理事会等で情報交換を行い、所期の成果を得た。さらに2015年度モスクワ学術調査に続き、16年11月1日—6日には、文科省科研費によるハバロフスク海外学術調査を実施した。同調査において、ハバロフスク市教育局、児童・青少年創造宮殿「オーロラ」、児童創造宮殿「小公子」、地方教育・科学省訓育・補充教育局、市文化局、太平洋国立人文大学補充教育学部等を訪問し、補充教育の新たな実践、ならびにそ

のための教員養成の重要性と課題について、局長・学部長級の責任者から直接、教育行政的・政策的見解を聴取し貴重なデータや資料も入手できたので、本稿では主としてその報告を行う。

さらに、これまでの研究調査の中間報告として、NIKORSによる公開研究会『ロシアにおける教育改革の25年』（2017年2月11日、筑波大学東京キャンパス）を開催し、I.レモレンコ（モスクワ市立大学学長・元ロシア連邦教育科学副大臣）、A.セミヨーノフ（ロシア科学アカデミー正会員）、L.ブイロヴァ（モスクワオープン教育大学講座長）、U.パホーモフ（サマーラ州シティズンシップ教育センター長）の4氏を招聘して、シンポジウムによる活発な学術交流を実現することができた。4氏はいずれも以前から当グループのメンバーと懇意であり、本稿では彼らの知見や提言も織り込みながら報告することにしたい。

II. ハバロフスク調査 2016年11月1-6日 (6日間)

ハバロフスクでは11月2日(ハバロフスク地方教育・科学省 訓育・補充教育局 他), 3日(児童創造宮殿「小公子」, ハバロフスク市教育局補充教育・訓育活動課長, 児童・青少年創造宮殿「オーロラ」館長 他), 4日(ユダヤ自治州ピロビジャン「シナゴグ」文化宮殿 他), 5日(太平洋国立大学教育学部補充教育学部長, ハバロフスク地方郷土博物館他)の日程で実地調査を行った。

本稿では, 上記訪問機関の研究機関を中心に日程順に報告を行うことにしたい。

A. <ハバロフスク地方教育・科学省 訓育・補充教育局 >

訪問日時; 2016.11.2 (水) 10:00-

対応者; **Мацко Юлия Евгеньевна (Matsko Yulia)**

Volostnikova Alla, Buraia Natalia

他に, 女性関係者2名, 男性1名

自己紹介, 名刺交換ののち聞き取り調査を開始した。Мацко氏により出席者の紹介, 岩崎正吾(早稲田大学大学院教授)および森岡の自己紹介と今回の学術調査の目的の説明を行う。Мацко氏から, ハバロフスクの補充教育は学校内と学校外の2種類あり, 学校内の補充教育は原則無償である, 等の概要的説明が行われた。特別な補充教育機関は市内に123か所(パンフレットでは125か所)あって, それらはさまざまな分野に所属しており, たとえばスポーツ学校は体育施設として, またキャンプ活動は補充教育機関として行われており, うち62か所は「教育」機関として活動しているとのことであった。

それらは個別に活動する場合もあれば, 同一施設内で合同の活動を行う場合もあり, プログラムで学ぶ生徒数は約12万9千人にのぼる。

<分野>

- ① 「体育・スポーツ分野」; オリエンテーリング, ロッククライミング, ラフティング, スキー, チェス等。
- ② 「芸術分野」; バレエ, 民族舞踊, 伝統的音楽, 社交ダンス等。
- ③ 「技術分野」; レーシングカー・船舶・飛行機模型製作, ロボット, 家屋ミニチュア等。

④ 「観光・地域分野」; カヌー, 洞窟探検, キャンプ, 民具, 陶芸等。

⑤ 「自然科学分野」; 化学成分分析, 顕微鏡観察, 生物・自然観察等。

⑥ 「社会・教育学的分野」; アウトドア共同生活等。

現在は以上の6分野であるが, 16年12月には③⑤をさらに特化発展させて, ⑦「宇宙技術・ロボット・航空機, IT分野」を新設する。ロシア連邦では補充教育は75%にとどまっているが, ハバロフスク地方はそれを上回って81%の生徒が補充教育に通っている。これは同一児童の重複算定を除いた数字である。ハバロフスクは工業基点であり, そのためにも⑦の分野に対する期待が高い。重要なことは, どの子どもも希望に応じて補充教育を受けることができる, という点である。

ハバロフスクの各種イベント等と連携して, 補充教育の発展が図られている。遠隔地に住んでいる子どもたちは施設に通うことが困難なケースもあり, そのような場合は遠隔地システムを利用して, 理工系の学習等の充実を図っている。また, ハバロフスク校外キャンプを年中実施しており, 子どもたちの制作した創作的作品等はそれらを通じて広く公開する。このように, 補充教育は単に知識教育にとどまらず, 子どもの健康維持や共同生活の基本として必須のものと考えられる。キャンプによって子どもたちの興味を引くテーマに即して, 同じことに関心を持つ子どもたちの集団的創作力を高めていく。教室での固定化したシステムではなく, 身体活動を含む全人的な教育が必要である。当市は兵庫県と交流が深く, ハバロフスク校外で1週間にわたり, 毎年兵庫県の日本人児童との交流キャンプが開催されている。イベントはテーマ別となっており, 期別にテーマを設定してそのテーマに興味を持つ子どもたちの集団的学習を組織している。日本での技術水準の高さが大変魅力的であり, 今後はこうしたキャンプ等の補充活動を通じて日ロの相互の技術的交流が望まれる。

<質疑応答>

(ここで日本のグラントについて質問があり, 日本側から, 文科省科研費を例にした詳しい説明が行われ, 今回の学術調査に関してロシアから質問等も出され, グラントに対する関心の高さがう

かがわれたが、これについては以下に要点のみ略述)

われわれのグラントによる調査は、昨年から3年間にわたり行われることになっており、今年が2年目でいくつかのグループに分かれて調査を行っている。われわれのグループは、2016年2月に3名(岩崎正吾・早稲田大学院教授、松永裕二・西南学院大教授、森岡修一・大妻女子大学教授)のメンバーで、モスクワ学術調査を行った。テーマは今回と同様、補充教育を中心にしたもので、テフノラーマ、モスクワ市の補充教育課関係者諸氏との懇談を中心に調査を行い、他のグループはサンクト等で教師教育、教員養成等の調査を行った。以前からのグラント調査の継続で、カザフスタンやウズベキスタン等、中央アジアの教師教育も視野におさめた研究である。今回のハバロフスク調査では、こうした文脈で補充教育と教師教育に特化したトピックスに絞った問題点を明らかにしていきたい。(以下の質疑応答のQは日本側の質問、Aはロシア側の回答である)

Q1. 「先ほど123か所の数字が出たが、それは文科省管轄かどうか、また子どもの参加率の数字の開きはどのような理由によるものか」

A. 重複算定等によるものと思われる。

Q2. 「補充教育は学校内で行われるものもあれば、学校外で行われるものがあるが、課外活動の10時間という数字とそれら(学校内、学校外課外活動)の相互関係が不明なので、その点の説明をお願いしたい。」

A. 1年生から7年生までの学校外、学校内活動を合算した数字である。10時間を基準として、それ以上の活動では子供の負担が大きくなり、また逆に、その数字を大幅に下回ると十分な効果が得られないので、10時間が適正な数値と考えている。学校内での補充教育に対する教師の活動には2種類あり、1つは、学校に勤務する教師が授業終了後(または授業外で)活動を行うもの、もう一つは外部の補充教師が学校にやってきて活動を行うものである。たとえばダンスなどの活動がそれであり、校内にはダンスの専門家がいるわけではないので外部から来てもらった教師に指導してもらう。校内の補充教育はすべて無償であるが、補充教育の施設での活動は95%ほどが無償であり、5%

は有償である。ただし校内の無償の場合も、新たな試みを実践するためにそのための特別経費が必要になった場合などは、父母の理解と協力を得て有償にする場合もある。サークルの重複については、ロシア連邦の調査観察機関によるとほとんどサークルの活動は週2回となっている。

Q3. 「補充教育については子どもだけでなく、おとなの補充教育についても規定があるが、その点についての説明をお願いしたい」

A. この会合の出席メンバーは子どもの補充教育に関する専門家であるが、おとなの補充教育に大きく関連するのは教員養成や医師養成等に関するものである。たとえば、いったん教師になっても資格向上のために、ハバロフスク地方発展教育省等の指導の下、種々の認定講習、試験等を受講・受験するための補充活動を行うことが必要であり、そのためのカリキュラム・認定講習内容が規定されている(この点については、5日に訪問した「太平洋国立大学(旧極東国立人文大学)」でのディスカッションで詳細が明らかになったので後述する)。

Q4. 「12月から新たな宇宙開発等に関する補充教育分野の機関が誕生するとのことであったが、現在子どもに人気のある分野、およびその他の動向について説明いただきたい」

A. ②の芸術分野が伝統的にやはり人気がある。①のスポーツ分野もやはり根強い人気があるが、ハバロフスクが技術先端地域であるために最近③④に対する関心が高いところから、新たに先端技術分野が創設されることになった。

Q5. 「日本では教師がきわめて多忙で、教科活動のみならず教科外活動(課外活動、部活、クラブ活動)に追われ、多大の時間を割かざるを得ない状況である。ロシアのような無償の補充教育機関が充実しておらず、学習塾やスポーツ関係のいわゆる民営の有償(それも高額な)施設がその代替機関となっているために、親の経済的負担が大きい。原則として無償の学校の補充機関的役割を果たしているのがいわゆる<部活>であるが、好成绩を目指し維持するために、強豪チームほど生徒のみならず教師も祝日、休暇等を犠牲にして(たとえばお盆の3日間と正月4日間以外はすべて練

習日) トレーニングに励む。全国大会などの優勝歴(好成績)がいわば教師と学校の社会的と直結しているため、その心理的・時間的負担は大きい。このような矛盾的状况はロシアでは生じていないのだろうか。またその他の問題もあれば教えていただきたい。」

A. ロシアでも土・日の活動を行うし、秋季休暇等でも子どもは家庭で過ごすのではなく多くは、各種補充教育機関で子ども同士、さらには教師と交流しつつ過ごすことが多い。こうしたスタイルは古くからのいわばロシア的伝統であり、そのことを苦痛に思う教師は少ない。(これはピオネールやオクチャブリストなどの集団活動、キャンプ生活等の体験学習を指していると思われる。)ただ、教師が教科外活動の成果(成績)を気にする傾向が皆無とは言えない。これは、各種コンクール・オリンピックなど全体的な活動に関する催事が多いことを考えても一般的傾向といえる。ただ、教師は単に成績だけを気にしているというよりも、子どもとともに活動することを自分自身でも楽しんでいると考えることもできるだろう。

この点に関しては、科研費報告(文献4)によって若干の補足をしておきたい。ロシアの教師が補充教育や部活の指導を行う場合には、追加的な財務措置が講じられる。上記活動は教員の希望によるものであり、追加報酬の形をとる。国家予算支出ではなくて父母の費用負担となっている場合は特にその形式が多く、一般的には補充教育機関の教員よりも、学校の教員に担当させた方が有利とされている。モスクワなどでは補充教育機関の数は20-30%ほどに激減したが、これは独立した機関が学校に吸収されたためである。学校や近隣の補充教育センターよりも外部の補充教育機関のレベルが充実している、という声も多く聞かれる。補充教育の実施形態には、①学校教師が補充教育を行う ②学校内で補充教育教師が常勤となつて行う ③補充教育機関の教師が学校に通ってくる ④補充教育機関で補充教育教師が教える の4パターンがある。現在の補充教育の活動分野は、従来の文化・芸術から科学・技術にシフトする傾向がみられるが、あまりにも極端に走ることは避けバランスのとれた補充教育の発展が望ましい。

Q6. 「補充教育機関で教師を採用するときの、基本的方針・指標はどのようなものか。」

A. 各教科の専門的教師も教育大学の基本的教職コースを修了しなくてはならない。夏季休暇を利用して講習等を受けるなどして、専門性を高めるためにおとな(教員)のための補充教育機関が存在しているのであり、それが子どもの補充教育機関と大きく異なる点である(この点の詳細についても、5日に訪問した「太平洋国立人文大学(旧極東国立人文大学)」での説明で明らかとなったのでここでは省略し、後述する)。

ただここでも、科研費報告(文献4)によって若干の補足をしておく必要がある。補充教育の教員に関しては、2014年に補充教育発展の基本構想が公表された翌年の2015年に独立したスタンダードが作成された。これまでロシアでは、クラブ活動の指導者、音楽学校の教師、スポーツ学校の監督は、それぞれ別個の枠組みで活動していたが、これらが統一されたことは画期的である。前述の15年9月のスタンダードでは、補充教育はロシア連邦の教育基本法に基づく教育プログラムに基づいて活動することになり、これまでの専門的(職業的)ばらつきを減少させる効果が期待できる。

また、教員の職業スタンダードは、教員がその実践活動の中でヴィゴツキーやルリヤの歴史的・文化的アプローチを取り入れることを求めており、今後の重要な課題となるだろう。補充教育教員の資格制度で大きく変化したのは、校外活動の「先生」から補充教育の「教師」への移行であり、これまではクラブ活動「担当」「指導者」であった者が「教師」となったために「教師教育」が必要になった点である。現在では、補充教師になるためには高等教育を受けているか、中等もしくは高等の教師教育を受けていなければならないが、技術専門家や大学の教師などは一定の条件を満たせば補充教育を行うことができる。ただ、職業スタンダードは共通になつても補充教育機関は統一した管轄機関になつておらず、いくつかの矛盾を抱えているのが現状である。

2012年の教育法では、補充教育には就学前教育プログラムと普通教育の発達プログラムが定められており、前者は普通教育同様、教育条件や成果に対する厳しい要求が示されているが、後者はかなり緩やかで、さまざまなヴァリエーションがある。さらに、補充教育の多様性は地域等によつても大きく異なっているため、統一的教育施策の実現は

容易ではない。給与面でも補充教育教員は普通教育機関教員より低いために、後者並みの給与上昇が目指されている半面、給与の増額が教育労働の負担増につながるという批判もあって、必ずしも足並みがそろっているわけではない。教師教育改革の構想という点では、教員志望者の伸び悩みや転職といった問題はあるものの、統一的なビジョンが示されて一定の目標が掲げられ、その実現に向けたロードマップが示されたことは、教師のモチベーションを高める一助となり得るであろう。

B. <児童創造宮殿「小公子」>

訪問日時；11.3（木）

対応者；タチヤーナ・シンカレンコ宮殿長、
イリーナ・レオニドブナ補充教育・
訓育活動課長 他

1. 概要

現在の子どもの利用者数は約 1500 名（無償席）で、3-18 歳の子どもたちが通っている。早期発達グループ（3 歳からの幼児、教師 2 人が担当）は契約制である。教師は 45 名（補充教育教師 22、コンサート・マスター 6、心理士 1、合唱指導 5、プログラム担当教師 4、教師 - 組織者 4、メトジスト 3）であり、通常業務は朝 9 時から午後 9 時までとなっているが、ハバロフスクはまだ 2 部制が残っているため、小 2-4 年生は午前中当施設で過ごしたあと、午後は学校に通うことになっている。

宮殿長は教育大学を 1987 年に卒業後、37 年の教育歴を数えるベテランで最上級の資格カテゴリーを有し、ロシア連邦普通教育名誉職員等、多くの肩書を持つ実力者である。活動プログラムは 4 分野 28 プログラム（芸術 17、技術 3、ツーリスト・郷土研究 3、社会・教育 5）となっており、ダンスや歌、絵画、フォークロア、演劇などの芸術分野が高い評価を得ている。

2. 歴史

1935 年に設立された極東地方ピオネール・生徒会館を前身とする古い歴史を有し、極東地方ハバロフスク市国民教育部の管轄下にあつて、37 年にハバロフスク市ピオネール・生徒会館となった。その後 40 を超えるサークルに 70 人以上の教師が参加・指導するなど活発な活動を展開して、1954 年には「市ピオネール宮殿」の地位を得た。戦後はコムソモールが労働組合や社会団体と協力して

ピオネールの教育を推進し、宮殿の児童集団は積極的にそれらの活動に参加していった。

こうして宮殿はハバロフスクの多くの青少年の「我が家」となり、飛行機や船などの模型作り、テレビなどの組み立てをはじめ、裁縫、絵画、写真、歌、踊り等の多岐にわたる活動を支援した。ピオネールのアンサンブル『幸せな子ども時代』はハバロフスクにとどまらず、他の地域の舞台でも演じられるようになったが、同様に、国際友情クラブ『ヴォストーク』の広範な活動も忘れてはならない。『鷺の子』『ユーノスチ』などの組織がこうした運動を全面的に支援した。1992 年以降ピオネール宮殿は「児童・青少年創造宮殿」と改称され、さらに 2000 年にサン・テグジュペリの作品名に由来する現在の名称となった。

宮殿長の説明の後、宮殿の視察を行い、コンサートホール、絵画、陶芸、ダンス、演劇、IT など 12 のクラスについて説明を受けたが、どのクラスもきわめて清潔で、スペースや設備も十分すぎるほどの内容であった。

3. 補充教育の現状

つづいて、イリーナ氏よりハバロフスク市の補充教育の現状について説明があり、同市内には教育局、文化局、体育・スポーツ管轄下のものを合わせると市立 33、私立 22 の補充教育機関が活動している。市立教育局の管轄下にあるのは 17 機関（宮殿 2、補充教育センター 15）、体育・スポーツ局は補充教育機関 9、文化局は補充教育機関 7 となっている。総合的なセンターは教育局の管轄であるが、私立の補充教育機関では圧倒的に外国語関係が多い。連邦法では基本的には市の管轄と規定されており、教師の給料は市の予算となるが、その任に当たるのは管轄行政長（市長など）である。2 年前に技術センターがオープンし、伝統工芸館も新築して新たな段階に入った。

C. <児童・青少年創造宮殿「オーロラ」>

1. 概要

エレナ・ロバノワ宮殿長によると、同宮殿は 1954 年に創設され、当時の名称はピオネール宮殿であったが 2002 年現在の名称に改称された。同氏は補充教育に 30 年以上従事し、2000 年に宮殿長に就任した。子どもたちを大切に個性を伸ばそうという、創設当時の理念は一貫して揺ら

ぐことは無かった。

当宮殿では8時半から21時まで、約1500名超の子どもたちが無償で利用しており、教師は40名（副宮殿長、メトジスト、芸術・舞台監督各4名、教師・組織者、コンサート・マスター各2名、約半数は補充教育教師）で、活動分野は全部で6分野（芸術系18プログラム60グループ、技術系6プログラム18グループ、体育・スポーツ系3プログラム14グループ、社会・教育系4プログラム8グループ、自然科学系2プログラム4グループ、計115グループ）の多彩な活動を行っている。

6歳児の授業時間は20-25分、7歳児では30分以内、8歳以上は45分と定められており、1年間の学習グループの人数は15名、2-3年間のグループでは10-15名である。自作プログラム認定教師は上記の条件を個別に定めることができるが、そのためには個別・方法会議の承認が必要となる。

2. 動向（ソ連時代との比較）

当日の出席者の間からは、ソ連時代のほうが道徳心の形成については徹底しており監督が強化されていたが、現在では、自由になったことについてはプラスの評価を与えることができる、といった意見も聞かれた。宮殿長は、この点に関連して、現在のほうが子どもの興味や保護者の関心に応じた選択肢の幅が広がり、彼らのニーズにきめ細かく対応できるようになった点をあげ、変化する能力の育成の重要性を指摘した。

この動向と連動するのが個別的アプローチであり、幼少期から人間形成の軌跡を考慮しつつ子どもの発達を支援することが重要である。ソ連時代はピオネールなどのチーム優先の考え方があったが、現在ではチームとして活動しつつも、個人のニーズや課題を重視し子どもの個性や適性を発見してすべきであるという。

また、補充教育・訓育活動課長のイリーナ氏は、最近では教育政策が大きく変化し、とりわけ2012年から補充教育が重視されるようになった点に触れて、内容も美術・芸術分野からテクノロジーや科学研究プロジェクトにシフトする国家政策がその背景にあること、さらには補充教育の教師の条件も単なる学問的な専門的知識だけでは不十分で、教育分野の専門教育に通じている必要があることを力説した。以前に比べ、補充教育を志望する若者が増えてきた（スタッフの約40%）ことは心強

い、とのことであった。

さらに個人化に関して、氏は以下のような、最近の興味深い動向を指摘した。プーチン大統領が最近、生徒の社会的団体の組織に関する命令を出したが、それは、個人の重視ということが強調されるあまり、最近では共同の社会的活動や奉仕の精神が弱まっているので、新体制下でのそれらの活動の復活が必要となってきたことの表れである、という指摘である。ここには古きロシアの良き伝統への回帰、ともいえるノスタルジックな思いが感じられる。また、補充教育機関の「補充」の語も、氏の感覚からすれば違和感があるという。というのも学校は主に陶冶（知育）に係るが、補充教育機関は訓育（人格形成、心の教育）を主要課題としているからであり、点数化（評価）にとられない人格としての自己表現（主張）を最大限尊重して子どもの自己向上を促すからである。たとえば、学校で成績が悪くて自己肯定感の低い子どもでも、補充教育機関で演劇やスポーツなどの活動を通じて見違えるほど生き生きとして自信を持つ子どもが多い。こうして社会人になって成功し、卒業してからもここを懐かしんで訪れる卒業生も多い。

その意味では、資質向上や研鑽の内容の観点からしても、学校の教師よりも補充教育の教師のほうが厳しいということができるだろう。学校では、教師が通常のルーティンで教育活動を行っていても一応授業らしきものにはなるが、補充教育の場合はそれぞれの子どもの個性、特性、関心を見極めたうえで好奇心を引き出し、能力を伸ばすことができなければならないからである。そのために、当地では3年ごとの研修（2週間-1か月）を「教育発展研究所」（89の連邦主体に同様の施設がある）で受けることが教師に義務付けられており、論文、プロジェクト企画、実技等の修了試験にパスしなければならない。遠隔地居住の教員は市内の寮に宿泊して研修を受けることができるほか、さらに僻地の場合は遠隔地教育システムや、パソコン、E-mailを利用することも可能である。

ちなみに、ハバロフスクは青森県と姉妹都市になっており、日本との交流が深いとのことであった。なお4日（ユダヤ自治州ビロビジャン「シナゴーク」「文化宮殿」他）については大変興味深い視察体験となったが、「文化宮殿」が当日は休館日となっており内部の視察ができなかったため、本

報告では割愛する。

D. <太平洋国立大学補充教育学部>

訪問日時, 11月5日. 10:00-13:00

対応者; ネステレンコ・オリガ・ポリソブナ
太平洋国立大学教育学部補充教育
学部長

1. 概要と動向

本学はハバロフスク国立教育大学, 極東国立大学を経て, 現在の大学名に改称したばかりで大学紹介のパンフレット等はまだ整備されていない。学部独自の専任教員は採用しておらず, 年間150名ほどの教員が他学部・他学科から教えに来て, 年間1000名ほどの学生を指導しているが, 任期も不定期で, カリキュラムやプログラムも多様である。本学の学生のほとんどは就職して社会人として学んでおり, 高等教育修了者も少なくないが, 彼らの修了後の進路も多岐にわたる。

教員の任期については先ほど不定期と述べたが, 1年契約と3年契約の2種類がある。空席のポスト契約を巡ってコンクールが行われ, 成績優秀者を決定し1年か3年どちらかの契約を結ぶが, 競争率はかなり高い。他大学からの非常勤講師はサービス提供契約の扱いとなっており, その割合は10-30%ほどである。契約制度における講師からの昇格人事に関してはコンクールや書類審査を経て, 人事委員会が決定する。以前は契約は一律5年であり, 本学もこれまでは5年契約制となっていたが, 学生数の減少等に伴い現在の方式に改められた。少子化や, 他地域への人口流出(たとえば若者のモスクワやサンクトへの流出)などによる教員の余剰が主な理由である。5年契約の時代と比較して, 1年や3年の契約では学生や院生に対する教育的指導の責任を果たすことが困難で本学もその例に漏れないが, 指導教員が他大学に移籍した場合も, 学生・院生は複数の教員の指導を受けることができる規定により何とかしのいでいる状態である。

次に, 最近補充教育の人気の高まっている主な理由について述べておきたい。以前は教職の教科目や校種別の境界制限が緩やかで, 教職免許を持っていればある程度自由に教えることができる状態が黙認されていたが, 2012年の連邦法 No.273 導入以降, 教育大学卒業生でも教授科目や分野に厳しい制限が加えられることになり, たとえば理

科の教授免許を持っている教員が20年以上も幼稚園の園長をやっていたとしても, 幼稚園での教育資格がなければそのままでは幼稚園で教えることができなくなった。そこで, こうしたケースでは補充教育学部で資格変更の補充職業教育を受ける必要性が生じる。現在ではこのような教師が多くみられ, 2010年からは3年に1度の資格認定が行われることになったこともあって, 補充教育学部の人気は高い。受講の時期は長期休暇期間中(夏季, 秋季, 冬季など)が多い。

成人の補充教育には, 「補充普通教育」と「補充職業教育」の2種類がある。

前者の多くは有料となっており, 通常勤務を続けながら週に数回, 夕方から外国語を学ぶ場合などがこれにあたるが, 大学によっては無料の補充講座を設けていることもあり, ウィークエンドに大学のスタッフやボランティアが年金生活者に無料講座で教えるケースなどもみられる。

後者の補充職業教育はほとんどが有料であり, 本学ではすべて有料となっている。以前取得した専門と異なる専門科目を学ぶ(たとえば経済やマネジメントの取得科目からカウンセラーの科目取得を目指す)場合はすべて個人負担となり, 504時間コース(これ以外にも200時間, 16時間などのコースがある)の履修が必要となるが, 修了すれば大卒のディプロム認定が可能となり就職への道が開かれることになる。たとえば前述の理科の教員から園長への転身では, 重複科目等の関係で200時間で取得が可能となるが, その場合はディプロムではなく修了証書となる。専門領域が全く異なる場合は最長の504時間である。

次に, 補充教育に関する省庁間調整ならびに課外活動との関連性について触れておこう。

3つの省の管轄調整は, 教育学や心理学の知識を教師の基準の必須とすることで合意が成立し統一されたが, プログラムや施設の基準は各補充教育機関や各省の判断に任されることになった。

ФГОСの規定によれば, 子どものコンピテンシーを充足するには学校教育のみならず補充教育(課外活動)が必要とされているが, 学外で音楽などのレッスンを週10時間以上受けているような場合, 親子で話し合って申請書を提出すれば学内での課外活動は免除される。音楽・芸術・スポーツなどの補充教育機関は管轄機関が別個となっていて, 必ず普通の初等・中等学校に通学するこ

とが前提で補充教育機関に通うこととなっており、いわばダブルスクールとみることもできる。その意味では、まさに「補充」教育機関ということが出来る。前述したように、補充教育には普通教育の学校とは異なった人格形成の役割があり、子どもの個性や関心、能力を伸ばすことが求められている。子どもは、教師の監視や評価を気にせず自己表現等の能力を伸ばすことができ、それぞれのレベルに応じたコンクール、オリンピアド、競技大会に積極的に参加する。生徒だけでなく、教師にとっても子どものこうした生き生きとした活動や好成績はよい動機、刺激になり、教師と生徒との親和的な関係作りに大いに役立っている。

2. 補充教育の現状と課題

最近の動向で触れておくべきは「社会的有用活動」の組織化である。これについては〈オーロラ〉の項でも述べたように、新生ロシア連邦以降、社会よりも個人に力点が置かれる傾向が強くなりそのこと自体は批判すべきではないものの、なかには極端な個人主義的傾向も見られるようになってきた。その動きを背景に「全ロシア生徒運動」として、プーチン大統領は2015年10月25日に全ロシア国家的児童・青少年組織的創造についての大統領令(№536)を公表し、ピオネール運動の組織を利用した8歳からの任意加入による訓育の社会的国家政策を打ち出した。

第1回設立大会は2016年5月19日にモスクワ大学で開催されたが、同日がピオネールの発足した5月19日であることはもちろん偶然ではなく、ロシア社会に固有の価値体系に基づく人格形成が組織の目的とされた。ハバロフスク地方でも「全ロシア生徒運動」組織が作られ、同様の組織はロシア連邦の各構成主体でも組織されつつあるという。ボランティア活動、軍事愛国活動などが予定されているが、発足直後のため詳細については今後検討されることになる。

次に、教員の資質向上と研修制度について述べておきたい。総合教育の分野では当補充教育学部で教育学等の講義を受講するが、各専門分野に関してはそれぞれの専門分野に応じて学科、学部で学ぶことになる。研修や資質向上については本学以外にも「ハバロフスク地方教育発展研究所」でも行っており、同研究所は補充職業教育としてハバロフスク地方教育・科学省の管轄下に位置して

ハバロフスク地方予算の歳出となる。同様の補充教育研修施設はハバロフスク地方で計6か所あるが、受講地は自由に選択でき、さらに自主的な学習を望む場合には実費での受講が認められている。最近では、遠隔地教育システムを利用してモスクワの大学補充教育を受講する者も出てきた。

最後に公立と私立の補充教育機関について触れておこう。私立の子どもの補充教育機関というと富裕層のイメージが強いかもしれないが、必ずしもそうではない。アパート暮らしの一般家庭であっても公立で開設していない活動が私立にあり、そこで学びたい希望が強ければ私立に通う子供も少なくない。その意味では、公立よりも私立のほうが選択肢の幅が広い場合がある、とは言えるだろう。「小公子」は市の中心部にあるために、郊外の団地に住んでいる家庭の場合は長時間の通学時間を避けるため、ここよりも団地内の近くの補充教育機関を選ぶこともある。ただ、公立の補充教育でもより優れた資料や教材を購入するために経費を徴収して設備を充実させるケースもあり、私立に比べて公立が劣っているというわけでは決していない。市教育局では限られた予算との関係で、有料の教育サービスも推奨している。あるサークルを希望している優秀な子どもは無料、そうでない子どもは有料にしたり、希望者が少ない場合や逆に希望者が多すぎるときの対応も、館長によって判断が異なる。公立では優遇措置があり、子どもが3人以上、貧困家庭の子ども、両親のいない子どもは無料である。片親の場合は昨年からの優遇措置は廃止された。音楽、芸術、スポーツなどの分野では成績が重視される傾向があるが、これも施設によって異なる場合が多い。

Ⅲ. まとめに代えて

今回の学術調査におけるハバロフスクを代表する一連の教育学関係者との懇談、ならびにモスクワオープン教育大学のブイロワ氏による来日時シンポジウム提言で明らかになったように、「補充教育」はロシア連邦における生涯教育システムと教育構造において重要な位置を占めており、その中には〈子どもとおとなの補充教育〉〈職業補充教育〉という2種類のサブ・カテゴリーが含まれている。前者はまさに補充教育が全生涯にわたる現代の学習のパラダイムというコンテキストにおいて生涯教育システムに包摂されることを示してお

り、補充教育の限界を拡大し、学習者にとっての年齢制限を取り払うことを含意している。また、後者は前者とキャリアプランの次元で共通の地平を持ちつつも、おとなの職業的専門性の向上を前提とした再教育、資質向上のためのプログラムとカリキュラムを前提とする。

これらの2次元の問題点の異同を明確にし、しるべき教育政策として実現するためには、さらに今後根拠のある実践的データに基づきながら具体的な議論を進めていく必要がある。

今回の学術調査では、ロシア教育改革の動向を分析するにあたって「ヴィゴツキーの心理学・教育学理論」と「補充教育」が重要な位置を占めていることが明らかとなった。「知識教育」分野でのリテラシーのみならず、「全人教育」にとって不可欠とされてきたロシアの伝統的なピオネールやオクチャブリストの課外活動の流れを継承する「補充教育」の分野で、ヴィゴツキーの「発達の最近接領域」「異年齢集団」の教育理論が高い評価を得ていることが明らかとなり、今後もこの分野での研究を深化することの重要性を痛感し、国内のみならず、ロシアとの国際的学術交流によってさらに研究を進展させていくことの必要性と責務を感じている。

日本では、最近小・中の教諭が過重な業務を強いられ、中学の半数以上の教員が過労死ラインを超えている深刻な事態が報告されており、授業増に伴う研究などの増加のみならず、中学校では週末の部活動や課外活動の指導時間が1日当たり2時間超で、10年前のほぼ2倍となっていることが明らかとなった。こうしたジレンマはロシアでどのように議論され、いかなるレベルで今後の解決の方途が探られているのであろうか。日ロ共通の教育課題の解明に向けて、さらに検討を重ねていきたいと考えている。

付記

当論稿は、＜大妻女子大学戦略的個人研究費＞（課題番号 S2741 および S2837）、＜文科省科研費・基盤研究（B）＞（海外学術調査、研究課題番号 15H05198、研究代表＝嶺井明子・筑波大学教授）の研究成果の一部である。

引用・参考文献

1. 森岡修一「多民族国家ロシアにおける文化と教育改革 —ヴィゴツキー理論と補充教育の動向を中心に—」（『人間学研究所研究年誌 2016』通巻 14 号、2017 年 3 月）（pp.37-54）＜文科省科研費・基盤研究（B）＞（海外学術調査、研究課題番号 15H05198）、および＜大妻女子大学戦略的個人研究費＞（課題番号 S2741 および S2837）の研究成果の一部。
2. 森岡修一「多民族国家における文化と教育—20 世紀末から 21 世紀初頭のロシアの教育変動を中心に—」（『人間学研究所年誌 2015』通巻 13 号、2016 年 3 月）（pp.93-115）＜文科省科研費・基盤研究（B）＞（海外学術調査、研究課題番号 15H05198）、および＜大妻女子大学戦略的個人研究費＞（課題番号 S2741）の研究成果の一部。
3. 「ロシア及び CIS 諸国における教育改革と教師教育の現代化に関する総合的調査研究」文科省科研費補助金基盤研究（B）（H27-29）平成 28 年度報告集。（2017 年刊）（分担執筆および教育法令翻訳）研究者代表；嶺井明子（筑波大教授）。
4. 「ロシア及び CIS 諸国における教育改革と教師教育の現代化に関する総合的調査研究」文科省科研費補助金基盤研究（B）（H27-29）平成 27 年度報告集。（2016 年 3 月刊）（pp.77-101 分担執筆等）研究者代表；嶺井明子（筑波大教授）。
5. 嶺井明子・川野辺敏 編著『中央アジアの教育とグローバリズム』東信堂、2012 年（分担執筆、pp.147-158）。
6. 篠原清昭編著『ポストモダンの教育改革と国家』教育開発研究所、2003 年（分担執筆、pp.116-137）。
7. 日本教育経営学会編『諸外国の教育改革と教育経営』玉川大学出版部、2000 年（分担執筆、pp.59-74）。
8. 小林哲也・江淵一公編『多文化教育の比較研究—教育における文化的同化と多様化—』九州大学出版会、2001 年（分担執筆、pp.103-130）。
9. 今津孝次郎・樋田大二郎編『続 教育言説をどう読むか 教育を語ることはから教育を問いなおす』新曜社、2010 年（分担執筆、pp.99-130）。
10. 川野辺敏監修『ロシアの教育・過去と未来』新読書社、1996 年（分担執筆、pp.361-377）。
11. 森岡修一「日本の言語教育改革とリテラシーをめぐる諸問題」（日本国際教育学会紀要『国際教育 第 17』2011 年、pp.5-14）。

12. 森岡修一「ロシアにおける民族文化と教育の諸問題」(大妻女子大学『コミュニケーション文化論集 第11号』2013年, pp.25-43)
13. 森岡修一「中央アジアにおける教育と発展—ウズベキスタンの社会変動に関するケース・スタディーを中心に—」(大妻女子大学『コミュニケーション文化論集 第10号』2012年, pp.41-63).

Abstract

The article considers the issues of educational reforming, formation of the continuous professional development and teacher growth system, condition and development of the additional education system from the experience of the federal state autonomous educational institution of additional professional education.

The aim of this paper is analyzing various approaches to understanding of the quality assessment of professional development in education; describing the process of development system and quality management system in the institutions of the additional professional education; presenting the main processes of the system. In the article the author actualizes the priority system of qualification increasing of pedagogical workers in the implementation of the system of continuous pedagogical education.

(受付日: 2017年6月1日, 受理日: 2017年6月12日)

森岡 修一 (もりおか しゅういち)

現職: 大妻女子大学文学部 コミュニケーション文化学科 教授

東京大学大学院教育学研究科博士課程単位取得満期退学

専門は教育思想史, 多文化教育, ロシア研究

現在は, 当報告書に関連するテーマと並行して, 以下に列挙した既刊翻訳書(いずれも森岡訳)のヴィゴツキー学派のテキスト・クリティックを中心としたロシアの心理学, 教育学の研究を行っている。

主な著書: 『認識の史的発達』(ルリヤ原著, 単独訳, 明治図書)

『子どもの知的発達と教授』(ヴィゴツキー原著, 共訳, 明治図書)

『思春期の心理学』(ヴィゴツキー原著, 共訳, 新読書社)

『心理学の危機』(ヴィゴツキー原著, 共訳, 明治図書)

『児童心理学講義』(ヴィゴツキー原著, 共訳, 明治図書)

『現代ソビエト心理言語学 全2巻』(レオンチェフ原著, 共訳, 明治図書)

『心理学史』(ヤロシェフスキー原著, 共訳, 明治図書)

『教育学原論』(グムルマン他原著, 共訳, 明治図書)